



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名)植野 伸一
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション室長(氏名)中島 香 (TEL)(03) 6830-3855
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	92,253	0.2	3,026	30.1	3,194	21.7	51	△96.6
27年12月期第1四半期	92,062	1.8	2,325	37.3	2,624	35.9	1,540	20.2

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △3,452百万円(-%) 27年12月期第1四半期 8,270百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.24	1.24
27年12月期第1四半期	36.80	36.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	219,787	110,960	49.9
27年12月期	235,205	125,488	52.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 109,570百万円 27年12月期 124,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	238.00	248.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当215円00銭

平成28年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	0.6	5,400	10.2	8,550	△0.5	3,390	△36.8	81.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	42,155,400株	27年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	434,194株	27年12月期	82,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	41,739,179株	27年12月期1Q	41,870,744株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入し、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上していたことから、上記の27年12月期1Qの期中平均株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が203,770株含まれております。なお、当該信託は平成27年4月に終了しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)における我が国経済は、資源価格の下落や中国をはじめとした新興国経済の減速懸念に伴う金融市場の乱高下など、世界経済の動向は不安要素を抱えるものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。また、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きがあるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により、選別消費の傾向が続いております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成27年の広告業における売上高実績は前年比で2.7%増となり、平成28年においても継続して前年同月を上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げております。当第1四半期連結累計期間においては、1月に大規模な組織再編を行って5事業セクターを設置し、各セクターが社内事業体として付加価値の創出と収益管理を行う体制を整えたほか、国内外におけるグループの再編を継続するなど、引き続き基盤構築・構造改革を推し進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は922億53百万円(前年同期比0.2%増)、売上総利益は138億74百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は30億26百万円(前年同期比30.1%増)となりました。これに営業外収益2億40百万円および営業外費用72百万円を計上した結果、経常利益は31億94百万円(前年同期比21.7%増)となりました。また、事業整理損をはじめとした特別損失を18億68百万円計上するなどの結果、税金等調整前四半期純利益は14億32百万円(前年同期比45.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は913億50百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は31億9百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

国内においては、当社においてテレビスポット広告をはじめとしたメディアの扱いが増加するとともに、前期は弱含みだったマーケティング・プロモーションや制作が改善しました。また、グループ内製化の進展に伴う制作子会社の伸長、さらにはデジタル子会社も堅調に推移するなど、国内全体で増収増益となりました。海外においては、昨年来より業績を牽引していたアジア子会社の収益が一服したことに加え、欧米子会社および中国圏子会社の構造改革が継続していることなどにより、減収・営業損失となりました。なお、当社グループの海外売上高はすべて広告業のものであり、当第1四半期連結累計期間の売上高の6.7%(前年同期は8.5%)となりました。

なお、グループの中核である当社単体の業績は以下のとおりであります。

売上高は830億12百万円(前年同期比2.3%増)、売上総利益は104億30百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は30億4百万円(前年同期比39.1%増)となりました。売上高が対前年同月で継続して上回ったことに加え、収益管理体制の強化により売上総利益率が改善し、販売費及び一般管理費のコントロールも継続した結果、増収増益となりました。

業種別売上高では、自動車・関連品、薬品・医療用品、食品、不動産・住宅設備、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、飲料・嗜好品、官公庁・団体、家庭用品、化粧品・トイレタリー、家電・AV機器などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	979	1.2	28.2
食品	7,908	9.5	6.8
飲料・嗜好品	4,266	5.1	△21.8
薬品・医療用品	4,464	5.4	22.6
化粧品・トイレタリー	6,910	8.3	△3.2
ファッション・アクセサリ	3,057	3.7	△4.7
精密機器・事務用品	1,137	1.4	3.6
家電・AV機器	500	0.6	△24.5
自動車・関連品	6,188	7.5	32.8
家庭用品	168	0.2	△62.4
趣味・スポーツ用品	6,175	7.4	3.1
不動産・住宅設備	3,563	4.3	13.0
出版	777	0.9	△15.2
情報・通信	9,190	11.1	△0.3
流通・小売	6,507	7.8	1.6
金融・保険	7,240	8.7	1.1
交通・レジャー	2,605	3.1	18.5
外食・各種サービス	2,107	2.5	0.7
官公庁・団体	4,179	5.0	△10.0
教育・医療サービス・宗教	2,188	2.6	17.9
案内・その他	2,891	3.5	△4.9
合計	83,012	100.0	2.3

区分別売上高では、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、マーケティング・プロモーション、制作、テレビ広告、新聞広告、ラジオ広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、雑誌広告、その他の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)	
メディア	雑誌広告	2,871	3.5	△8.3	化粧品・トイレタリー、流通・小売、官公庁・団体 ファッション・アクセサリ、情報・通信、趣味・スポーツ用品	
	新聞広告	5,591	6.7	6.0	自動車・関連品、金融・保険、精密機器・事務用品 官公庁・団体、情報・通信、趣味・スポーツ用品	
	テレビ広告	うち、タイム	38,080	45.9	1.1	薬品・医療用品、金融・保険、情報・通信 流通・小売、飲料・嗜好品、官公庁・団体
						金融・保険、飲料・嗜好品、薬品・医療用品 趣味・スポーツ用品、流通・小売、官公庁・団体
						薬品・医療用品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 飲料・嗜好品、化粧品・トイレタリー、家電・AV機器
	うち、スポット	21,304	25.7	6.7	金融・保険、趣味・スポーツ用品、交通・レジャー 情報・通信、自動車・関連品、不動産・住宅設備	
	うち、コンテンツ	3,484	4.2	3.0	情報・通信、自動車・関連品、不動産・住宅設備 化粧品・トイレタリー	
	ラジオ広告	996	1.2	29.7	情報・通信、不動産・住宅設備、化粧品・トイレタリー 薬品・医療用品、流通・小売、食品	
	デジタルメディア 広告	4,988	6.0	17.8	食品、化粧品・トイレタリー、自動車・関連品 外食・各種サービス、薬品・医療用品、家電・AV機器	
	OOHメディア 広告	2,662	3.2	29.4	情報・通信、家電・AV機器、教育・医療サービス・宗教 出版、官公庁・団体、ファッション・アクセサリ	
小計	55,191	66.5	3.9	薬品・医療用品、情報・通信、金融・保険 官公庁・団体、流通・小売、飲料・嗜好品		
メディア 以外	マーケティング・ プロモーション	16,713	20.1	3.5	自動車・関連品、不動産・住宅設備、官公庁・団体 飲料・嗜好品、情報・通信、金融・保険	
	制作	10,480	12.6	4.6	情報・通信、交通・レジャー、流通・小売 金融・保険、化粧品・トイレタリー、飲料・嗜好品	
	その他	626	0.8	△66.2	エネルギー・素材・機械、自動車・関連品、金融・ 保険 情報・通信、官公庁・団体、食品	
	小計	27,820	33.5	△0.7	自動車・関連品、流通・小売、趣味・スポーツ用品 情報・通信、飲料・嗜好品、金融・保険	
合計	83,012	100.0	2.3	自動車・関連品、薬品・医療用品、食品 飲料・嗜好品、官公庁・団体、家庭用品		

(注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は9億3百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント損失は83百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。

主たる事業である雑誌・書籍の出版・販売事業においては、出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難な状況が継続しており営業損失となりましたが、配本数の適正化および販売費及び一般管理費の抑制などに努めた結果、前年同期比で赤字幅は縮小しました。なお、その他の事業のうち、出版・販売事業を営む㈱日本文芸社の全株式を平成28年4月18日に譲渡しており、第2四半期以降は連結範囲から除外されることとなります。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成27年12月31日)と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、主に配当金の支払いによる現金及び預金の減少や、時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ154億17百万円減少の2,197億87百万円となりました。負債合計は、主に投資有価証券における時価下落に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少の1,088億27百万円となりました。純資産合計は1,109億60百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高や営業利益は前年同期を上回るなど、広告事業は堅調に進捗しています。第2四半期以降についても、個人消費の動向や主要顧客の業績などを慎重に見極める必要があるものの、国内における景気回復基調は変わらず、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

したがって、平成28年3月24日に公表の子会社の売却に伴う特別損失を要因とした連結業績予想修正値からの変更はございません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させてより一層の業績拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,790	16,735
受取手形及び売掛金	84,326	83,260
有価証券	2,172	1,986
たな卸資産	7,048	8,082
その他	2,602	2,796
貸倒引当金	△568	△600
流動資産合計	121,370	112,260
固定資産		
有形固定資産	4,800	4,743
無形固定資産	2,186	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	101,516	95,439
その他	6,150	6,125
貸倒引当金	△819	△829
投資その他の資産合計	106,847	100,735
固定資産合計	113,834	107,527
資産合計	235,205	219,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,130	74,289
短期借入金	96	82
未払法人税等	1,269	454
引当金	831	3,180
その他	8,228	8,695
流動負債合計	84,556	86,703
固定負債		
引当金	42	15
退職給付に係る負債	935	929
その他	24,182	21,178
固定負債合計	25,160	22,123
負債合計	109,716	108,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,982
利益剰余金	24,336	14,350
自己株式	△210	△1,211
株主資本合計	73,690	62,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,188	45,242
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,859	1,346
退職給付に係る調整累計額	266	276
その他の包括利益累計額合計	50,314	46,866
新株予約権	23	25
非支配株主持分	1,461	1,364
純資産合計	125,488	110,960
負債純資産合計	235,205	219,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	92,062	92,253
売上原価	78,662	78,379
売上総利益	13,399	13,874
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,014	5,057
賞与引当金繰入額	1,309	951
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
貸倒引当金繰入額	3	8
その他	4,744	4,830
販売費及び一般管理費合計	11,073	10,847
営業利益	2,325	3,026
営業外収益		
受取利息	54	28
受取配当金	7	4
持分法による投資利益	61	49
その他	222	157
営業外収益合計	346	240
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	—	40
有価証券売却損	24	—
その他	18	27
営業外費用合計	47	72
経常利益	2,624	3,194
特別利益		
固定資産売却益	1	99
その他	0	6
特別利益合計	2	106
特別損失		
事業整理損	—	1,702
その他	16	165
特別損失合計	16	1,868
税金等調整前四半期純利益	2,610	1,432
法人税等	1,018	1,403
四半期純利益	1,591	28
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	51

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,591	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,002	△2,945
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	△341	△539
退職給付に係る調整額	22	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△7
その他の包括利益合計	6,678	△3,481
四半期包括利益	8,270	△3,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,214	△3,395
非支配株主に係る四半期包括利益	55	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,225	836	92,062	—	92,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	34	41	△41	—
計	91,232	870	92,103	△41	92,062
セグメント利益又は損失(△)	2,413	△89	2,324	1	2,325

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,350	903	92,253	—	92,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	14	17	△17	—
計	91,353	917	92,270	△17	92,253
セグメント利益又は損失(△)	3,109	△83	3,026	0	3,026

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。